

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年11月1日
(第20期) 至 平成17年10月31日

株式会社マリンポリス

岡山県岡山市大元二丁目4番5号

(941708)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年1月30日
【事業年度】	第20期（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）
【会社名】	株式会社マリンポリス
【英訳名】	MARINEPOLIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山野井 啓雄
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市大元二丁目4番5号
【電話番号】	086 (245) 2444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 昭夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市大元二丁目4番5号
【電話番号】	086 (245) 2444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	—	9,365,390	9,845,462	10,988,674	11,034,558
経常利益 (千円)	—	247,101	284,230	486,970	356,605
当期純利益 (千円)	—	47,071	134,195	250,591	124,502
純資産額 (千円)	—	961,253	1,075,756	1,810,746	1,897,032
総資産額 (千円)	—	5,030,989	4,603,787	5,504,716	5,030,982
1株当たり純資産額 (円)	—	260.57	291.61	432.26	452.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	13.80	36.37	66.74	29.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	19.1	23.4	32.9	37.7
自己資本利益率 (%)	—	5.3	13.2	17.4	6.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	11.64	27.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	822,150	566,657	1,232,357	232,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△927,583	△811,378	△758,969	△545,771
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	613,734	△441,817	203,152	△115,098
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,255,560	564,736	1,236,289	812,042
従業員数 (人)	—	280	282	315	311
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(708)	(754)	(867)	(879)

(注) 1. 連結財務諸表は第17期連結会計年度より作成しており、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 「従業員数」欄の（ ）内は、外書で臨時従業員数（年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	7,308,199	9,042,338	9,390,089	10,399,194	10,291,121
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△59,632	248,286	254,494	463,373	295,537
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△65,540	23,556	108,572	234,344	92,040
資本金 (千円)	331,905	380,905	380,905	572,405	572,405
発行済株式総数 (株)	3,409,000	3,689,000	3,689,000	4,189,000	4,189,000
純資産額 (千円)	818,342	939,899	1,030,027	1,754,676	1,804,827
総資産額 (千円)	4,129,126	4,976,760	4,493,254	5,391,444	4,845,157
1株当たり純資産額 (円)	240.05	254.78	279.21	418.87	430.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) 金額 (円)	△19.22	6.90	29.43	62.41	21.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	18.9	22.9	32.5	37.2
自己資本利益率 (%)	—	2.7	11.0	16.8	5.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	12.45	37.77
配当性向 (%)	—	72.4	17.0	16.0	45.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	238 (580)	272 (674)	270 (716)	299 (812)	293 (812)

(注) 1. 第17期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第16期の財務諸表については監査を受けておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当5円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第16期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 第16期から第18期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載をしておりません。

7. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2【沿革】

当社（昭和54年3月2日山陽インダストリー株式会社として設立、本店所在地 岡山県岡山市、1株の額面金額500円）は、旧株式会社マリノポリス（昭和60年11月12日有限会社ダイワ通商として設立、平成2年2月2日株式会社マリノポリスに改組、本店所在地 岡山県岡山市、1株の額面金額50,000円、〈実質上の存続会社〉）の株式の額面金額を変更するため、平成7年11月1日を合併期日として、同社を吸収合併し（商号を山陽インダストリー株式会社から株式会社マリノポリスに変更）、同社の資産・負債及びその他の一切の権利義務を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態であり、合併後における実質上の存続会社は、法律上消滅した株式会社マリノポリスであるため、特段の記述がない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

年月	事項
平成 2年 2月	「有限会社ダイワ通商」を改組し、「株式会社マリノポリス」（岡山県岡山市大元二丁目4番5号）を設立。
平成 2年 7月	米国オレゴン州に100%子会社「MARINEPOLIS U.S.A., Inc.」設立。
平成 2年10月	出張回転寿司屋台「パーティーくん」の営業を開始。
平成 3年11月	米国オレゴン州に海外第1号店を開店。
平成 4年11月	広島市安佐北区に広島地区直営店第1号店として「マリノポリス可部店」を開店。
平成 6年 4月	大阪府泉佐野市に関西地区直営店第1号店として「マリノポリス羽倉崎店」を開店。
平成 6年 5月	島根県松江市に山陰地区直営店第1号店として「マリノポリス松江サティール店」を開店。
平成 6年 8月	直営店全店舗にオンラインPOSレジを導入。
平成 6年12月	チェーン店舗数100店舗達成。
平成 7年 7月	衛生管理強化のため、衛生管理室を設置。
平成 7年11月	株式の額面金額を変更するため、株式会社マリノポリス（形式上の存続会社 額面金額500円）と合併。
平成 7年12月	福岡市西区に九州地区直営店第1号店として「マリノポリス下山門店」を開店。
平成10年 4月	大阪府貝塚市に回転茶屋直営店として「シージャック二色の浜店」を開店。
平成11年 3月	米国ワシントン州に海外第2号店を開店。
平成11年 4月	岡山県倉敷市に100円均一回転寿司直営店第1号店として「100円寿司シーじゃっく中島店」を開店。
平成13年 4月	米国オレゴン州に海外第3号店を開店。
平成13年11月	佐賀県鳥栖市に佐賀県における直営店第1号店として「シーじゃっく鳥栖店」を開店。
平成14年 6月	熊本県熊本市に熊本県における直営店第1号店として「シーじゃっく浜線バイパス店」を開店。
平成15年 6月	米国ワシントン州に海外第4号店を開店。
平成15年10月	山口県周南市に山口県における直営店第1号店として「シーじゃっく川手店」を開店。 米国ワシントン州に海外第5号店を開店。
平成15年12月	愛媛県川之江市に愛媛県における直営店第1号店として「シーじゃっく川之江店」を開店。
平成16年 3月	広島県安芸郡府中町に「まぐろ三昧府中大須店」を開店。
平成16年 4月	米国オレゴン州に海外第6号店を開店。
平成16年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
平成17年12月	岡山県岡山市に有人洗車場第1号店として「JAVA豊成店」を開店。
平成17年12月	岡山県岡山市にスーパーカレー店第1号店として「レッドスパイス表町店」を開店。

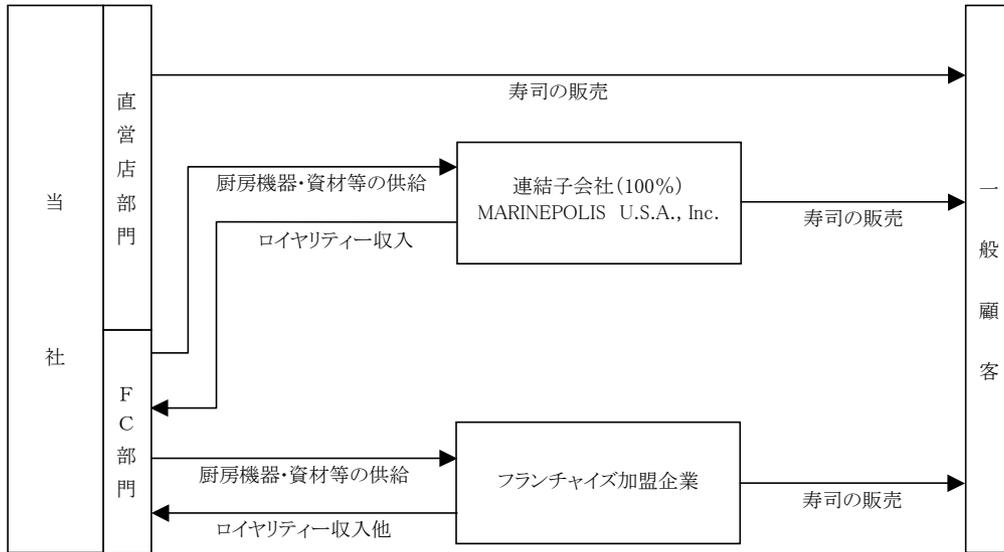
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社より構成されており、回転寿司店の経営及び回転寿司店のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という。）本部の経営を主な事業内容としております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

当社は、平成17年10月31日現在、中国・九州地域を中心に96店舗の直営店を運営している他、当社での直営店運営ノウハウをもとに「マリネポリス」及び「シーじゃっく」の加盟店募集、厨房機器・資材の供給、店舗運営のノウハウの提供及び研修などを行う、FC本部の運営を行っております。子会社であるMARINEPOLIS U.S.A., Inc. は、平成17年10月31日現在、米国にて6店舗の回転寿司店の経営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



なお、平成17年12月より、直営店部門では新規事業（洗車場及びスープカレー店の運営）を開始しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 MARINEPOLIS U. S. A. , Inc. (注)	米国オレゴン州	千米ドル 1,000	回転寿司店の経営	100.0	当社より厨房機器、資材等の供給を受けている。 当社へロイヤリティの支払をしている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
直営店部門	308 (878)
F C 部門	3 (1)
合計	311 (879)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数 (パートタイマー・アルバイト) は () 内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
293 (812)	30.8	4.8	4,388,314

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数 (パートタイマー・アルバイト) は () 内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資、企業収益の回復、失業率・有効求人倍率など、雇用指標の改善などに加え、個人消費も回復の兆しが窺われていることから、緩やかな景気回復が見られました。しかしながら、外食産業は市場規模が引き続き縮小傾向にあり、又、既存店売上は前年割れが続く厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは、店舗および商品・サービスなど独自性の創造を行い、競合他社との差別化を図るべく、マネージャー制度を導入し、マネージャーを牽引力としたプロ集団づくりに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の新規出店につきましては、国内で15店舗（直営8、FC7）の出店を行いました。一方店舗の閉店は国内で16店舗（直営9、FC7）を行ったことにより、当連結会計年度末における店舗数は、マリンポリス28店舗（直営19、FC9）、シージャック117店舗（直営81、FC36）、シージャック1店舗（直営1）、まぐろ三昧1店舗（直営1）の合計147店舗（直営102、FC45）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,034百万円（前連結会計年度比0.4%増）、経常利益356百万円（同26.8%減）、当期純利益124百万円（同50.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより232百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローにより545百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより115百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、当連結会計年度末には812百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 232百万円（前連結会計年度比 81.1%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 284百万円、減価償却費 483百万円があった一方、仕入債務が 333百万円減少したことと、法人税等の支払 340百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 545百万円（同 28.1%減）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出 523百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 115百万円（前連結会計年度は収入 203百万円）となりました。

これは主に長期借入を 700百万円行った一方で、長期借入返済を 863百万円行ったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っており、事業区分が単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	前年同期比 (%)
直営店部門 (千円)	10,872,597	100.6
FC部門 (千円)	161,960	88.7
合計 (千円)	11,034,558	100.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. FC部門の販売実績の主なものは、フランチャイジーからのロイヤリティー収入等であります。

(4) 直営店舗の地域別販売実績

地区・都道府県		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
関西地区	大阪府	715,217	6.6	73.9
山陰地区	島根県	906,372	8.3	109.1
山陽地区	岡山県	2,161,397	19.9	99.3
	広島県	1,411,037	13.0	92.5
	山口県	648,381	6.0	180.3
九州地区	福岡県	3,426,400	31.5	100.0
	佐賀県	582,608	5.3	98.1
	熊本県	261,817	2.4	106.3
海外	米国	759,364	7.0	124.7
合計 (千円)		10,872,597	100.0	100.6

(注) フランチャイジー (FC店) の地域別販売実績は、次のとおりであります。

なお、フランチャイジー (FC店) の売上高は、当社の売上高に含まれておりませんが、ロイヤリティーの算出の基礎となるものであります。

地区・都道府県		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
関西地区	兵庫県	574,961	13.0	102.2
山陽地区	岡山県	376,933	8.5	76.5
	広島県	959,190	21.7	117.7
	山口県	660,009	14.9	137.4
四国地区	愛媛県	262,542	5.9	188.1
	高知県	144,218	3.3	88.7
九州地区	福岡県	247,856	5.6	135.5
	長崎県	458,466	10.3	153.0
	佐賀県	91,642	2.1	98.2
	大分県	372,062	8.4	104.8
	宮崎県	107,599	2.4	141.7
	鹿児島県	173,712	3.9	94.7
合計 (千円)		4,429,197	100.0	114.8

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の見通しにつきましては、原油価格の高騰や、税制改革などの不安要素はありますが、昨今の企業収益状況、株価の動向などにより、景気の緩やかな回復基調は続くものと思われま

す。しかしながら、外食産業にあっては、中食との競合や同業他社との競合激化が予想され、経営環境は依然厳しい状態が続くものと思われま

す。このような環境の中で、次期連結会計年度には減損会計の適用により多額の特別損失計上を余儀なくされる可能性があるため、更なる商品力、接客力、質の向上を行い、更には適正立地への出店の推進に加え、スープカレー、有人洗車場等、新規事業への取り組みなどにより営業体制の強化を図るとともに、収益拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成17年10月31日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業に影響を与える外的要因について

① 競合他社との競争について

当社グループの属する回転寿司業界は、比較的参入障壁が低く、チェーン店展開も容易であるとされており、現在大手チェーン店の相次ぐ出店、異業種からの参入等により、業界内における同業他社間競争は極めて激しいものになっております。

このような環境の下、当社グループでは寿司ネタの内容や店舗における客席の配置等により、競合他社との差別化を図っており、今後も差別化に向けた施策を講じていく所存ではありますが、今後他の大手チェーン店や中食産業を含めた競合他社との競争がさらに激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② その他の外的要因について

現在、当社グループは回転寿司のみの単一事業を行っているため、消費者の嗜好の変化等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、寿司ネタとなる水産物や米等の原材料価格につき、当社グループの想定を超える大きな変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、外食産業である当社グループの客数の動向は、天候の不順等の影響を受ける可能性があります。

(2) 出店政策について

当社は現在、関西・山陰・山陽・九州・四国地区において店舗展開を行っており、平成17年10月31日現在同地域で直営店96店舗、フランチャイズ加盟店45店舗を有しております。今後におきましても、当社は同地域を中心に郊外型店舗の出店を進めていく方針であります。

当社は出店にあたって、社内基準に基づき、出店候補地の近隣世帯数、近隣道路環境、敷地状況、競合店状況等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っております。しかしながら、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りの出店ができない場合や出店後に立地環境等に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、直営店舗の出店形態につきましては、土地、建物を賃借し、敷金・保証金等を差し入れる賃借方式による出店が最も多くなっております。そのため賃借物件の家主・地主の倒産等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合、もしくは当社による賃貸借契約の中途解約に際し、同契約における返済条件の規定から敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制について

① 人材の確保・育成について

当社グループの今後の事業展開において、組織拡大、店舗拡大に対応した人材の確保及び育成が重要な課題となっております。当社は正社員、臨時従業員の安定的な確保、定着率の向上のため、テレビCM・広告等によるイメージアップ、臨時従業員を含めた能力給の導入などの施策を講じております。また人材育成については、新人研修等の通常の研修体制に加え、店長候補育成のための「店長勉強会」を毎月開催するなど、今後の新規出店に対応すべく、人材育成を進めております。

しかしながら、当社グループが想定している以上の退職者があった場合や、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定業者への仕入・物流の依存について

平成17年10月期の当社グループの連結仕入高のうち47.7%が三井物産株式会社の連結子会社である三井食品株式会社からの仕入となっております。三井食品株式会社とは1年更新の継続的な商品売買基本契約を締結しており、現時点では同社と当社の関係は良好であります。将来的に三井食品株式会社との売買契約条件が変更、あるいは契約解除になった場合には、一時的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 米国における事業展開について

当社グループでは、子会社MARINEPOLIS U. S. A., Inc. が平成3年11月より米国において回転寿司の店舗展開を行っており、平成17年10月31日現在において、オレゴン州、ワシントン州において6店舗を出店しております。現時点に至るまで、当社グループの米国における回転寿司事業は拡大傾向にあります。今後同国の経済状況、法規制の変更及びその他何らかの要因により、出店政策を含めた当該事業の事業展開に影響があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) フランチャイズ・チェーン店について

① フランチャイズ契約について

当社グループは直営店による事業拡大とともに、フランチャイズ・チェーン本部の経営を行っており、各フランチャイズ加盟店とフランチャイズ契約を締結しております。当社は、直営店と同様にフランチャイズ店舗の拡大も目指しておりますが、過年度におきましてはフランチャイズ契約の内容変更等の要因により、フランチャイズ加盟店数が減少したことがあります。今後何らかの要因により、当該契約の内容変更を余儀なくされた場合、フランチャイズ加盟店の減少等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② フランチャイズ加盟店の業務が当社グループに与える影響について

当社グループは、上記フランチャイズ契約により、フランチャイズ加盟店に対し、スーパーバイザーを派遣するなどの営業支援や、外部業者への委託等による食品衛生管理委員を派遣するなどの衛生管理支援を行っております。しかし、今後フランチャイズ加盟店において食中毒事件及びその他当社グループの社会的信用を傷つけるような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ フランチャイズ加盟店との出店地域の調整について

現時点におけるフランチャイズ加盟店は、当社の直営店が出店している西日本地域とほぼ同地域に出店されております。

当社グループは、当社直営店とフランチャイズ加盟店間において競合関係が発生しないように出店地域について調整を行っております。このため、現在、当社直営店とフランチャイズ加盟店が競合関係にある地域はありません。

しかし、既存フランチャイズ加盟店の出店状況によっては、当社グループの出店計画における候補地が制限される可能性があります。

(5) 為替変動による影響について

当社グループは、海外との直接取引を行っていないため、営業活動における為替変動リスクは僅少であります。しかし、過年度において、米国子会社からのロイヤリティ受取に伴う同社への売掛金、同社への貸付金及び当社の保有する外貨建預金等の期末評価替為替換算により為替差損益が発生しております。

当社グループは、外貨建預金の残高を減らすなど、為替変動のリスクを回避するための手段を講じておりますが、今後の為替変動が当社グループの想定を超える大きな変動であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

① 法的規制について

当社グループが属する回転寿司事業においては、主な法的規制として「食品衛生法」、「消防法」等があります。なお、「食品衛生法」においては、飲食店を経営するにあたり、厚生労働省令が定めるところの都道府県知事の許可を受けなければならない旨、規定されております。また、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）が施行されております。

これらの法的規制が強化された場合、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社では社内に衛生管理課を設け、各店舗の衛生評価、食材・調理器具の検体採取、検便検査等を定期的に実施し、その結果により各店舗に対し衛生管理指導を行うなど、衛生管理体制を整備しております。なお、その業務を一部、外部業者2社に委託しており、これら外部業者による衛生評価等により客観的な判断が下されるものと考えられます。

米国店舗におきましても、店舗における食品の保存方法や商品の廃棄基準など衛生管理体制を整備しており、年2回実施される現地衛生局による立ち入り検査においても、これまで問題となった事例はありません。

また、現在までに当社グループの米国店舗において食中毒の発生等、衛生面に関する問題が生じたこともありません。

当社グループは今後においても、衛生面に留意していく方針であります。外食産業の中でも生鮮食材を扱う当社グループにとって、食中毒事件等が発生した場合、企業としての存立そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社による食中毒事件等が発生した場合においても、消費者による回転寿司業界全体に対する不信任等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、平成18年度までに排出する食品廃棄物の再利用等の実施率を20%以上にすることが義務付けられております。

当社グループは農政局より適宜適切な助言をいただきながら現在排出量の把握とそれに対する抑制策、減量など（商品変更、商品納品形態の変更、廃棄時の水切りの徹底など）を具体的に対応しており、平成17年11月末現在では農政局より当面の課題がないとのご見解を頂いております。

ただ、今後司法につき、当社の想定を超えるような対応が必要となった場合、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

(7) 関連当事者取引について

平成17年10月期における、当社と関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱レオ (注2)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有)直接17.7	兼任1名	損害保険代理業	店舗等の保険料(注1)	10,321	-	-

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料に基づき決定しております。

(注2) 当社役員山野井孝允の近親者が100%を直接保有しております。なお、㈱レオは法人主要株主にも該当しております。

(注3) 平成18年3月1日付で、当社と㈱レオとの合併を予定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ店舗（F C店）との間のフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1) 契約の概要

当社（フランチャイザー）とF C店（フランチャイジー）との間において、当社が使用している商号・商標その他の営業の象徴となるもの及び営業ノウハウを用いて同一と見られるイメージのもとに営業を行う権利を与え、F C店はその見返りとして当社に対し一定の対価を支払い、さらに営業を行うにあたって必要な資金を投下して、当社の指導、援助のもとに継続し営業を行うことを目的としております。

(2) ロイヤリティー

F C店は、月間売上高に対し一定割合をロイヤリティーとして当社に支払うことになっております。

(3) 管理

当社は、契約に含まれない商品等を販売、提供することのないよう指導、管理できるほか、必要と認めた場合F C店の店舗及び事務所に立ち入って経営全般を調査し、帳簿を閲覧する権利を有しております。

(4) 提供するサービス

- A. F C店の営業を助成するための商品・資材及びメニューの開発。
- B. F C店の営業を助成するための販売方法・調理方法及び経営マニュアルの開発。
- C. F C店間の不正な競争を防止するための加盟店相互の調整。
- D. F C店の営業に供する原材料・資材の供給。
- E. F C店の営業を助成するための情報の提供。
- F. F C店の営業を助成するための販売・調理・実務・税務・会計等経営全般にわたる教育指導。
- G. F C店の営業を助成するための販売促進。
- H. F C店の営業を助成するためのスーパーバイザー、食品衛生管理委員の派遣。
- I. F C店の営業のための機材・器具・設備等の販売、リース及びその斡旋。
- J. F C店の営業のための事業資金の斡旋。
- K. F C店の営業を助成するための機器の保守サービス。
- L. F C店の安心経営を助成するための総合保険代理。
- M. その他F C店の営業を助成するための一切の事。

(5) 契約期間及び更新

- A. 契約期間 満3年間
- B. 契約の更新 期間満了3カ月前までに当社またはF C店のいずれからも書面による異議の申し出がない限り、さらに3年間更新するものとし、以降も同様であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年10月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,133百万円（前連結会計年度末は1,600百万円）となり467百万円減少しました。主として、支払手形及び買掛金の減少に伴う現金及び預金の減少（1,236百万円から812百万円へ424百万円減）が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,897百万円（前連結会計年度末は3,903百万円）となり5百万円減少しました。有形固定資産の増加（2,699百万円から2,731百万円へ31百万円増）があった一方、無形固定資産の減少（69百万円から50百万円へ18百万円減）、投資その他の資産の減少（1,134百万円から1,115百万円へ18百万円減）がありました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,904百万円（前連結会計年度末は2,389百万円）となり、484百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少（798百万円から466百万円へ332百万円の減）が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,229百万円（前連結会計年度末は1,304百万円）となり75百万円減少しました。これは、長期借入金の減少（1,105百万円から967百万円へ138百万円減）が主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計の残高は1,897百万円（前連結会計年度末は1,810百万円）となり86百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加（654百万円から736百万円へ82百万円増）であります。

(3) 経営成績の分析について

過去3連結会計年度の主な経営成績は下表のとおりであります。

決算年度	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期
売上高 (百万円)	9,845	10,988	11,034
売上総利益 (百万円)	5,539	6,249	6,334
営業利益 (百万円)	305	491	339
経常利益 (百万円)	284	486	356
当期純利益 (百万円)	134	250	124

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の売上高につきましては、15店舗の出店を行った一方、16店の閉店を行ったため新規出店効果は少なく、11,034百万円と前期に比べ45百万円(0.4%)増加いたしました。

営業利益につきましては、売上原価率が0.5%改善した一方、売上高販管費比率が1.9%悪化したことにより、339百万円と前期に比べ151百万円(30.8%)減少いたしました。

経常利益につきましては、移転補償金収入の計上、為替差損の減少があった一方、営業利益の減少により、356百万円と前期に比べ130百万円(26.8%)減少いたしました。

当期純利益につきましては、経常利益の減少、固定資産除却損及び賃借店舗解約損の増加により、124百万円と前期に比べ126百万円(50.3%)減少いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

① 回転寿司ブランド戦略

回転寿司業界においては、競合他社との差別化のために、様々なコンセプトの店舗が登場しておりますが、大きくは「低価格」を追求するタイプと、やや価格帯が高い「値ごろ感」を追求するタイプの二極化が進んでいると考えております。当社グループはこのような環境に対応するため、価格帯の異なる回転寿司「マリンポリス」店と105円均一の回転寿司「シーじゃく」店を主に展開しております。

平成11年3月までは「マリンポリス」での店舗展開を行っていましたが、平成11年4月に初めて105円均一店である「シーじゃく」を開店して以来、平成13年10月期に19店舗、平成14年10月期に24店舗、平成15年10月期に8店舗、平成16年10月期に3店舗、平成17年10月期に4店舗を105円均一店に変更しております。

当社グループといたしましては、依然「低価格」路線が主流との判断から「シーじゃく」店を店舗展開の柱としておりますが、「マリンポリス」店は現状維持ながらも、確実な店舗運営を続けてまいります。

一方、マグロをメインにし「マリンポリス」をより高級化した「まぐろ三昧」店を出店いたしております。これにつきましては、地域市場性を十分考慮しながら、店舗展開を進めてまいります。

② 海外戦略

海外における店舗展開については、米国の直営子会社であるMARINEPOLIS U. S. A., Inc. が平成17年10月末現在オレゴン州及びワシントン州において6店舗出店しております。今後は同地域における知名度向上を目指し、両州に年間1～2店舗を出店していきたいと考えております。

米国他州への出店や、アジア・オセアニア等については、店舗展開が効率よくできるかどうか、現段階においては現地の情報収集活動を行っております。

過去5期間の単体ベースの直営店舗数、F C店舗数及びMARINEPOLIS U. S. A., Inc. の店舗数の推移は次のとおりであります。MARINEPOLIS U. S. A., Inc. の決算月が8月であるため、下表における同社の平成17年10月期末店舗数は平成17年8月末現在の出店店舗数となっております。

	平成13年10月期	平成14年10月期	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期
期末直営店舗数	66	78	88	97	96
期末F C店舗数	34	32	40	45	45
期末米国子会社店舗数	3	3	4	6	6
店舗数合計	103	113	132	148	147

(6) 資本の財源及び資金の流動性

① キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより232百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローにより545百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより115百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、当連結会計年度末には812百万円となりました。

まず、営業活動の結果得られた資金は232百万円（前連結会計年度は得られた資金1,232百万円）となりましたが、これは、主に税金等調整前当期純利益284百万円、減価償却費483百万円、仕入債務の減少333百万円等によるものであります。前連結会計年度と比較すると、税金等調整前当期純利益が224百万円減少し、減価償却費についても新規出店による店舗数増加のため、19百万円増加しました。

投資活動の結果使用した資金は545百万円（前連結会計年度は使用した資金758百万円）となりましたが、これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出523百万円、長期貸付金の貸付による支出44百万円、差入保証金の取得による支出50百万円等によるものであります。前連結会計年度と比較すると、有形固定資産取得による支出は174百万円減少し、長期貸付金の貸付による支出も23百万円減少しました。

財務活動の結果使用した資金は115百万円（前連結会計年度は得られた資金203百万円）となりましたが、これは主に長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出863百万円、短期借入金の増加額90百万円、配当金の支払による支出41百万円によるものであります。前連結会計年度と比較すると、長期借入金の返済による支出が122百万円増加し、株式の発行による収入が492百万円減少しました。

② 資金需要及び財務政策

継続的に収益を上げていくには、店舗展開をしていかなければなりません。当社グループといたしましては、このような長期にわたる設備資金を、内部資金と金融機関よりの長期借入金により調達を行っております。

当連結会計年度の有利子負債額は1,787百万円（前連結会計年度は1,860百万円）となっており、有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債の比率）は、35.5%（前連結会計年度は33.8%）となっております。

当社グループは、平成12年10月期以降において、店舗出店等に伴う機械及び厨房機器等を、リース取引による調達ではなく現金での調達に変更しております。これらは、設備投資資金として主に金融機関からの借入によって調達しております。このため、未経過リース料残高が少ない反面、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「私たちは新鮮でおいしい寿司を真心のこもったサービスでお客様に提供する。以って地域社会に貢献すると共に豊かな社会を築きます。」という企業理念に基づき、ステークホルダーへの貢献、お客様との5つの約束（おいしい・新鮮・安い・安心・楽しい）を実践することが重要課題であると考えております。

当社グループは、今後この課題に対応すべく、次のとおり進めてまいります。

- ① 問題点の早期発見と早期解決を意図し、マネージャー制の確立。
- ② 子供・ファミリー層に快適な環境作りのため喫煙室を設置、顧客満足を優先した対面販売の店舗作り。
- ③ 仕入ルートの多様化により旬の魚をふんだんに取り入れた商品作り。
- ④ 寿司ネタが本来持っている旨みを活かすために店舗での調理。

これにより、他社との差別化を図りながら業界における確固たる地位を築きたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、8店舗の出店、9店舗の改装および全店舗への防犯カメラ設置を行い、総額 636百万円の設備投資となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成17年10月31日現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

① 事業所別設備の状況

事業所名 (所在地)		事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西地区	大阪府	直営店部門	店舗	42,698	3,808	— (—)	7,060	53,566	21 (57)
山陰地区	島根県	直営店部門	店舗	149,003	22,953	— (—)	15,629	187,587	20 (63)
山陽地区	岡山県	直営店部門	店舗及び 本部	219,364	41,165	374,472 (1,413.00)	45,287	680,289	90 (171)
	広島県	直営店部門	店舗	230,192	48,305	— (—)	29,141	307,639	36 (102)
	山口県	直営店部門	店舗	196,528	38,700	— (—)	19,570	254,799	17 (56)
九州地区	福岡県	直営店部門	店舗	514,195	134,251	— (—)	64,633	713,080	86 (293)
	佐賀県	直営店部門	店舗	176,171	29,292	— (—)	14,219	219,682	15 (44)
	熊本県	直営店部門	店舗	66,929	16,504	— (—)	9,121	92,554	8 (26)

② 店舗の設備状況

平成17年10月31日現在における直営店部門の店舗（96店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店名	開店年月	客席数（席）	所在地	店名	開店年月	客席数（席）
大阪府	羽倉崎店	平成6年4月	37	山口県	川手店	平成15年10月	56
	泉大津店	平成7年4月	37		西岐波店	平成16年2月	56
	新家店	平成7年8月	41		一の宮店	平成16年6月	47
	平野店	平成7年10月	39		遠石店	平成16年12月	56
	平野長吉店	平成8年3月	42		南岩国店	平成16年12月	56
	二色の浜店	平成8年6月	62	福岡県	下山門店	平成13年3月	42
	松原店	平成9年4月	41		筑紫通り店	平成13年3月	50
	高槻店	平成9年5月	43		原店	平成13年3月	40
	伊賀店	平成9年7月	44		下白水店	平成13年3月	35
岡山県	西大寺店	昭和62年12月	40		前原店	平成13年3月	42
	本店	昭和63年2月	53		松島店	平成13年3月	43
	東川原店	平成9年7月	40		武蔵店	平成13年3月	41
	中島店	平成11年4月	92		仲原店	平成13年3月	44
	白楽町店	平成11年5月	92		宇美店	平成13年3月	41
	伊島北店	平成13年3月	57		原田店	平成13年3月	42
	国府市場店	平成13年6月	60		土井店	平成13年3月	42
	平井店	平成13年9月	46		半道橋店	平成13年3月	59
	豊成店	平成13年9月	43		笹丘店	平成13年3月	41
	青江店	平成13年9月	50		大橋店	平成13年7月	38
	里庄店	平成13年9月	40		今宿店	平成13年7月	52
	北畝店	平成13年9月	66		甘木店	平成13年8月	48
	東古松店	平成13年11月	42		大川店	平成13年11月	47
	築港店	平成14年2月	57		諏訪野店	平成13年11月	47
	笠岡店	平成14年7月	38		御井朝妻店	平成13年12月	58
	妹尾店	平成14年10月	40		太宰府店	平成14年3月	39
	花尻店	平成15年3月	40	ウエルタ新宮店	平成14年3月	110	
岡山駅前店	平成16年2月	36	山ノ井店	平成14年3月	58		
円山店	平成17年4月	36	奈多店	平成14年4月	60		
広島県	海田店	平成4年11月	47	船津店	平成14年4月	54	
	南観音店	平成12年9月	47	柳川店	平成14年11月	57	
	中山店	平成13年12月	41	小田部店	平成14年11月	57	
	高陽店	平成14年2月	39	ブラムガーデン店	平成15年2月	56	
	可部店	平成14年2月	54	那珂川店	平成15年3月	55	
	西原店	平成14年2月	40	大牟田銀水店	平成15年4月	80	
	府中大橋店	平成14年6月	36	向佐野店	平成15年9月	61	
	石内バイパス店	平成14年8月	82	飯塚店	平成15年10月	56	
	五日市中央店	平成14年9月	38	葛原店	平成16年3月	56	
	上安店	平成15年3月	55	三ヶ森店	平成16年3月	56	
	府中大須店	平成16年3月	57	荻田店	平成17年3月	66	
	竹屋町店	平成17年3月	89	本城店	平成17年4月	66	
	島根県	大田店	平成9年6月	37	佐賀県	鳥栖店	平成13年11月
浜乃木店		平成13年11月	45	佐賀兵庫店		平成14年6月	48
出雲ドーム店		平成14年12月	57	三田川店		平成14年7月	55
松江サティ店		平成15年4月	36	唐津駅前店		平成15年11月	56
斐川店		平成15年7月	47	開成店		平成17年7月	65
出雲駅南店		平成15年10月	56	熊本県	浜線バイパス店	平成14年6月	57
三刀屋店		平成17年4月	57		飛田バイパス店	平成14年8月	61
				武蔵ヶ丘店	平成14年12月	57	
				小川店	平成17年4月	58	

(注) 開店年月については、「マリンポリス」から「しーじゃっく」へ業態変更した店舗は業態変更の年月を記載しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MARINEPOLIS U. S. A. , Inc.	ポートランド店 他6店 (米国オレゴン 州他)	直営店部 門	店舗	150,270	31,283	— (—)	2,516	184,070	18 (67)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	名 称	数 量	リース期間	リース契約残高 (千円)
提出会社	厨房機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～6年	467

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。なお、平成17年10月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	店舗オープン予定年月	完成後の増加能力(席) (増加客席数)
			総額(千円)	既支払額(千円)			
当社	回転寿司部門	山の田店 (山口県下関市)	41,000	14,642	自己資金及び借入金	平成17年11月	56
当社	回転寿司部門	徳力店 (福岡県北九州市)	60,000	—	自己資金及び借入金	平成17年12月	57
当社	洗車場部門	JAVA豊成店 (岡山県岡山市)	65,970	5,000	自己資金及び借入金	平成17年12月	—
当社	洗車場部門	JAVA 2号店 (岡山県岡山市)	60,000	—	自己資金及び借入金	平成18年8月	—
当社	スープカレー部門	レッドスパイス表町店 (岡山県岡山市)	30,000	2,000	自己資金及び借入金	平成17年12月	31
当社	スープカレー部門	レッドスパイス2号店 (岡山県岡山市)	30,000	—	自己資金及び借入金	平成18年3月	50
MARINEPOLIS U.S.A., Inc.	回転寿司部門	米国7号店 (米国オレゴン州)	66,012	—	自己資金及び借入金	平成18年2月	77
MARINEPOLIS U.S.A., Inc.	回転寿司部門	米国8号店 (米国ワシントン州)	63,042	—	自己資金及び借入金	平成18年5月	60
当社	回転寿司部門	新設店舗13店舗	985,000	3,000	自己資金及び借入金	平成18年1月～7月	796

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記事業部門は、平成17年12月より、直営店部門で新規事業（洗車場及びスープカレー店の運営）を開始したため、新たな事業部門区分により記載しております。

(2) 重要な改修及び除却

当社は、営業力強化を図るため、13店舗の改修（投資予定金額 109百万円）を計画しております。

また、当社は、経営の効率化を図るため、8店舗の閉鎖を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年10月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年1月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,189,000	4,189,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	—
計	4,189,000	4,189,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月31日 (注) 1.	280,000	3,689,000	49,000	380,905	49,000	283,242
平成16年9月14日 (注) 2.	500,000	4,189,000	191,500	572,405	317,250	600,492

(注) 1. 取引先等、従業員持株会、役員及び従業員に対して有償第三者割当（発行価格350円、資本組入額175円）を行っております。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 500,000株
発行価格 1,100円
資本組入額 383円

(4)【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	4	39	1	—	4,713	4,770	—
所有株式数 (単元)	—	3,073	135	8,790	97	—	29,795	41,890	—
所有株式数の 割合(%)	—	7.34	0.32	20.98	0.23	—	71.13	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山野井 孝允	岡山県岡山市大元2-3-31-2	1,252	29.89
㈱レオ	岡山県岡山市大元2-3-31-2	745	17.78
山野井 久美子	岡山県岡山市大元2-3-31-2	189	4.51
マリンボリス従業員持株会	岡山県岡山市大元2丁目4番5号	121	2.89
山野井 啓雄	岡山県岡山市辰巳419-5	102	2.43
㈱中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	90	2.14
㈱伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	70	1.67
平井 治雅	岡山県岡山市野田屋町2丁目8番1号	42	1.00
高橋 昭夫	岡山県岡山市東川原250-48	40	0.95
㈱東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.83
計	—	2,686	64.12

(注) 株式会社東京三菱銀行は、株式会社UFJ銀行との合併に伴い、平成18年1月1日付をもって株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,189,000	41,890	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,189,000	—	—
総株主の議決権	—	41,890	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績及び配当性向等を勘案し、財務体質の強化と収益力の向上を図りながら、安定的な配当の継続を基本に、株主への利益還元を努める方針であります。

なお、当事業年度の利益配当につきましては、前期の上場記念配当5円を普通配当5円として増配し、1株につき10円の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、新規出店及び改装費のほか、営業基盤の拡充に有効活用し、収益力の向上を図るとともに、より一層の財務体質の強化にも努める所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)	—	—	—	1,520	924
最低(円)	—	—	—	777	700

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年9月14日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	844	830	830	822	875	879
最低(円)	780	789	800	795	810	814

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	山野井 孝允	昭和16年4月29日生	昭和60年11月 有限会社ダイワ通商設立 代表取締役 平成 2年 2月 当社設立 (有限会社ダイワ通商を組織変更する) 代表取締役社長 平成 2年 7月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 設立 取締役社長 平成 7年 9月 株式会社エブリワン (現株式会社レオ) 設立 代表取締役 (現任) 平成17年11月 当社代表取締役会長 (現任)	1,252
代表取締役 社長	—	山野井 啓雄	昭和42年10月9日生	昭和62年 4月 有限会社ダイワ通商 入社 平成 2年 2月 当社入社 取締役 平成 3年11月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 出向 平成 7年10月 当社取締役 退任 平成 8年11月 岡山・広島地区本部長 平成 9年 1月 常務取締役 岡山地区本部長 平成11年 4月 常務取締役 営業本部長 平成12年10月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 取締役副社長 平成13年11月 当社常務取締役 運営企画本部長 平成14年 4月 取締役 平成14年10月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 取締役社長 (現任) 平成17年11月 当社代表取締役社長 (現任)	102
専務取締役	管理本部長	高橋 昭夫	昭和17年7月7日生	昭和36年 4月 株式会社中国銀行 入行 平成 5年 6月 同行大元支店 支店長 平成 8年 7月 当社入社 平成 9年 1月 専務取締役 平成 9年11月 専務取締役 営業本部長 平成11年 4月 専務取締役 管理本部長 平成12年 1月 専務取締役 人材支援本部長 平成12年10月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 取締役社長 平成12年11月 当社専務取締役 管理本部長 平成13年11月 専務取締役 管理部長 平成14年10月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 取締役副社長 (現任) 平成17年11月 当社専務取締役 管理本部長 (現任)	40
常務取締役	営業本部長	平井 治雅	昭和19年10月22日生	昭和54年 4月 平井設備工業有限会社 設立 代表取締役 平成 7年 4月 当社入社 平成 7年11月 F C 部長 平成 8年11月 営業本部長 平成 9年 1月 常務取締役 営業部長 平成 9年11月 常務取締役 F C 部長 平成12年11月 常務取締役 営業副本部長 平成15年 3月 常務取締役 F C 部長兼衛生管理課長 平成16年11月 常務取締役 F C 部長 平成17年11月 常務取締役 営業本部長 (現任)	42
常勤監査役	—	畝田 拓生	昭和11年1月27日生	昭和29年 3月 株式会社中国銀行 入行 平成 8年 1月 同行 退行 平成 8年 2月 中国銀行健康保険組合 嘱託 平成10年 1月 同組合 退職 平成10年 2月 当社入社 内部監査室長 平成17年 1月 常勤監査役 (現任)	12
監査役	—	寺尾 耕治	昭和33年4月28日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人 (現監査法人 トーマツ) 入社 昭和61年 1月 寺尾公認会計士事務所 設立 同所 所長 (現任) 平成 9年 1月 当社 監査役 (現任)	13
監査役	—	千田 浩逸	昭和34年2月14日生	昭和58年12月 株式会社製玉部 入社 平成 3年 9月 同社取締役 平成16年 2月 同社代表取締役 (現任) 平成17年 1月 当社 監査役 (現任)	—
計					1,461

(注) 監査役寺尾耕治および千田浩逸は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業容の拡大とともに株主尊重の方針を掲げ、健全で透明性が高く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要な経営課題と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備等の状況

①会社の機関

当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は4名の取締役で構成され、当社の業務執行を担当しております。なお、社外取締役はおりません。取締役会は毎月開催しており、経営上の重要課題に迅速に対応するため必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、よりスピーディーな経営判断が求められる今日、取締役会とは別に取締役及び本部幹部が参加する幹部会議を毎月及び必要に応じて開催しており、経営上の諸問題について協議しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査及び会計監査を行っております。なお、監査役干田浩逸は、(株)武田製玉部の代表取締役であります。当社は同社が製造する製品を第三者（三井食品(株)）を経由して仕入を行っている関係にあります。その他の監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、営業部、F C部及び管理部の三部制組織により企業運営しております。各部には取締役が部門責任者として業務分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。

また、社長直属の内部監査室を設置し専任担当者を配属し、各部門の業務遂行状況についてコンプライアンスに留意した監査を行っております。

③リスク管理体制の整備の状況

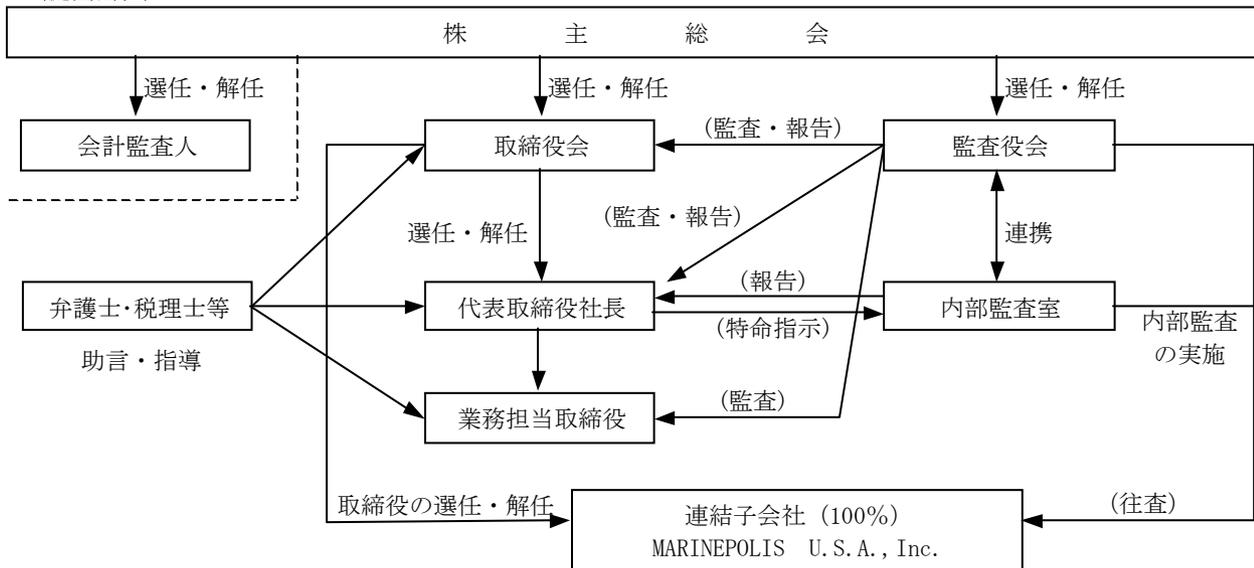
当社は、生鮮食材を扱う回転寿司業であるため、衛生管理については、衛生管理課を設置し専門の担当者を配属するとともに、外部業者にも業務委託し、衛生管理に対する管理体制を整備しております。

④弁護士、会計監査人との関係

顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けており、その過程で内部統制の整備についてアドバイスを受けております。

なお、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると下記のとおりとなります。

(提出会社)



⑤内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内に設置した監査室により継続的かつ適切な内部監査を行う体制になっており、企業全体の定期的な業務監査を実施し、リスク管理強化を図っております。

監査役監査は、常勤監査役を中心として取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役会の経営に対する監査業務を行っております。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しております。年間を通じた会計監査人の監査計画に対して適時に資料・情報を提供し、公正不偏な監査を受けております。会計監査は、下記の業務執行社員のほか、公認会計士5名、会計士補4名、その他2名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名
梶浦和人
川合弘泰

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

⑥役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
	名	百万円	名	百万円	名	百万円	
定款又は株主 総会決議に基 づく報酬	5	86	5	8	10	95	(注)
株主総会決議 に基づく退職 慰労金	—	—	2	1	2	1	
計	5	86	7	10	12	96	

(注)支給人員には、期中で退任した取締役1名及び監査役2名を含んでおります。

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	1千2百万円
上記以外の報酬	0百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）及び当事業年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,236,289		812,042	
2. 受取手形及び売掛金			87,560		52,777	
3. たな卸資産			69,820		77,581	
4. 繰延税金資産			63,046		49,025	
5. その他			144,859		142,554	
貸倒引当金			△600		△800	
流動資産合計			1,600,977	29.1	1,133,182	22.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,897,912		3,169,224		
減価償却累計額		1,167,887	1,730,025	1,405,883	1,763,340	
(2) 機械装置及び運搬 具		688,434		772,865		
減価償却累計額		310,396	378,038	405,344	367,521	
(3) 土地	※1		374,472		374,472	
(4) 建設仮勘定			32,076		18,057	
(5) その他		556,062		656,802		
減価償却累計額		371,116	184,946	449,051	207,751	
有形固定資産合計			2,699,558	49.0	2,731,143	54.3
2. 無形固定資産			69,396	1.3	50,685	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 長期貸付金			142,961		148,994	
(2) 繰延税金資産			115,655		157,220	
(3) 差入保証金			843,796		779,151	
(4) その他			34,802		44,144	
貸倒引当金			△2,430		△13,539	
投資その他の資産合 計			1,134,784	20.6	1,115,970	22.2
固定資産合計			3,903,739	70.9	3,897,799	77.5
資産合計			5,504,716	100.0	5,030,982	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		798,838		466,052	
2. 短期借入金		20,000		110,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		734,624		710,084	
4. 未払金		390,543		368,061	
5. 未払法人税等		201,000		45,653	
6. 賞与引当金		76,025		76,772	
7. その他		168,077		127,818	
流動負債合計		2,389,109	43.4	1,904,441	37.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,105,908		967,240	
2. 繰延税金負債		10,852		35,027	
3. 役員退職慰労引当金		91,271		101,162	
4. その他		96,830		126,078	
固定負債合計		1,304,861	23.7	1,229,507	24.4
負債合計		3,693,970	67.1	3,133,949	62.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	572,405	10.4	572,405	11.4
III 利益剰余金		600,492	10.9	600,492	11.9
IV 為替換算調整勘定		654,150	11.9	736,762	14.6
資本合計		△16,302	△0.3	△12,627	△0.2
負債資本合計		1,810,746	32.9	1,897,032	37.7
		5,504,716	100.0	5,030,982	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,988,674	100.0		11,034,558	100.0
II 売上原価			4,739,625	43.1		4,700,443	42.6
売上総利益			6,249,049	56.9		6,334,115	57.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		104,066			106,718		
2. 給与手当及び賞与		1,216,232			1,289,760		
3. 雑給		1,470,421			1,523,312		
4. 賞与引当金繰入額		76,021			76,686		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		10,590			11,449		
6. 水道光熱費		432,177			448,638		
7. 消耗品費		352,897			354,180		
8. 賃借料		831,915			842,333		
9. 減価償却費		459,914			478,622		
10. 貸倒引当金繰入額		—			3,739		
11. その他		803,744	5,757,981	52.4	858,892	5,994,334	54.3
営業利益			491,067	4.5		339,781	3.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		4,207			4,931		
2. 持分法による投資利益		3,834			—		
3. 賃貸料収入		22,357			27,984		
4. 自動販売機収入		21,017			21,842		
5. 販売協賛金収入		11,635			9,585		
6. 移転補償金収入		—			9,000		
7. その他		7,562	70,614	0.6	15,087	88,430	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		37,009			31,383		
2. 貸倒引当金繰入額		—			10,000		
3. 為替差損		3,356			—		
4. 賃貸原価		16,587			30,008		
5. 新株発行費		16,686			—		
6. その他		1,070	74,710	0.7	212	71,605	0.7
経常利益			486,970	4.4		356,605	3.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		13,639			—		
2. 関係会社清算益		20,078			—		
3. 立退料収入		8,872			—		
4. その他		3,010	45,600	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	4,966			623		
2. 固定資産除却損	※2	11,878			44,542		
3. 賃借店舗解約損	※3	6,035	22,880	0.2	26,569	71,735	0.6
税金等調整前当期純利益			509,690	4.6		284,869	2.6
法人税、住民税及び事業税		276,583			164,777		
法人税等調整額		△17,484	259,099	2.3	△4,410	160,367	1.5
当期純利益			250,591	2.3		124,502	1.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			283,242		600,492
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		317,250	317,250	—	—
III 資本剰余金期末残高			600,492		600,492
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			422,004		654,150
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		250,591	250,591	124,502	124,502
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		18,445	18,445	41,890	41,890
IV 利益剰余金期末残高			654,150		736,762

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		509,690	284,869
減価償却費		463,743	483,286
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△1,276	685
役員退職慰労引当金の増加額		10,590	9,891
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△42,501	11,309
受取利息及び受取配当金		△4,207	△4,931
支払利息		37,009	31,383
為替差損益(益:△)		1,576	△273
持分法による投資利益		△3,834	—
長期貸付金の家賃相殺額		6,365	9,185
差入保証金の家賃相殺額		29,561	27,827
新株発行費		16,686	—
固定資産除却損		10,948	41,804
固定資産売却損		4,966	623
賃借店舗解約損		4,200	25,369
関係会社清算益		△20,078	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△28,651	34,302
たな卸資産の増減額 (増加:△)		572	△7,694
仕入債務の増減額 (減少:△)		316,806	△333,232
未払消費税等の増減額 (減少:△)		17,430	△36,260
その他		102,165	24,032
小計		1,431,763	602,180
利息及び配当金の受取額		3,496	3,914
利息の支払額		△34,318	△33,412
法人税等の支払額		△168,583	△340,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,232,357	232,534

		前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△698,119	△523,919
有形固定資産の売却による収入		5,666	5,315
無形固定資産の取得による支出		△6,536	△4,624
長期貸付金の貸付による支出		△67,914	△44,620
長期貸付金の回収による収入		21,180	21,305
差入保証金の取得による支出		△42,881	△50,926
差入保証金の返還による収入		320	61,650
投資有価証券の取得による支出		△17,281	—
関係会社の清算による収入		41,193	—
その他		5,403	△9,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		△758,969	△545,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△230,000	90,000
長期借入れによる収入		700,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△740,466	△863,208
株式の発行による収入		492,063	—
配当金の支払額		△18,445	△41,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		203,152	△115,098
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,986	4,087
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		671,553	△424,247
VI 現金及び現金同等物の期首残高		564,736	1,236,289
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,236,289	812,042

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は MARINEPOLIS U. S. A., Inc. の1社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数……0社 なお、(株)岡山専門大店は平成16年4月27日に清算終了しております。	—
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 MARINEPOLIS U. S. A., Inc. の決算日は、8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左 同 左 同 左 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>同 左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>
	<p>法人事業税の外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が 20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,012 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315,050 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>350,000 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,189,000 株であります。</p>	建物及び構築物	17,012 千円	土地	298,038 千円	計	315,050 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,673 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,711 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>350,000 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,189,000 株であります。</p>	建物及び構築物	15,673 千円	土地	298,038 千円	計	313,711 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円
建物及び構築物	17,012 千円																
土地	298,038 千円																
計	315,050 千円																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円																
建物及び構築物	15,673 千円																
土地	298,038 千円																
計	313,711 千円																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																				
<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,742 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>223 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,966 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,683 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>929 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,265 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,878 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4,200 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,835 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,035 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,742 千円	機械装置及び運搬具	223 千円	計	4,966 千円	建物及び構築物	9,683 千円	撤去費用	929 千円	その他	1,265 千円	計	11,878 千円	差入保証金	4,200 千円	その他	1,835 千円	計	6,035 千円	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>623 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,097 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2,737 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,707 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,542 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>23,464 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,104 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,569 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	623 千円	建物及び構築物	34,097 千円	撤去費用	2,737 千円	その他	7,707 千円	計	44,542 千円	差入保証金	23,464 千円	その他	3,104 千円	計	26,569 千円
建物及び構築物	4,742 千円																																				
機械装置及び運搬具	223 千円																																				
計	4,966 千円																																				
建物及び構築物	9,683 千円																																				
撤去費用	929 千円																																				
その他	1,265 千円																																				
計	11,878 千円																																				
差入保証金	4,200 千円																																				
その他	1,835 千円																																				
計	6,035 千円																																				
機械装置及び運搬具	623 千円																																				
建物及び構築物	34,097 千円																																				
撤去費用	2,737 千円																																				
その他	7,707 千円																																				
計	44,542 千円																																				
差入保証金	23,464 千円																																				
その他	3,104 千円																																				
計	26,569 千円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,236,289 千円	812,042 千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,236,289 千円	812,042 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. 借主側	1. 借主側																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>96,297</td> <td>88,962</td> <td>7,334</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>67,100</td> <td>60,188</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>943</td> <td>864</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,341</td> <td>150,015</td> <td>14,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	96,297	88,962	7,334	(有形固定資産)その他	67,100	60,188	6,912	無形固定資産	943	864	78	合計	164,341	150,015	14,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,250</td> <td>6,163</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>14,227</td> <td>13,944</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,477</td> <td>20,107</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,250	6,163	86	(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282	合計	20,477	20,107	369
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	96,297	88,962	7,334																																		
(有形固定資産)その他	67,100	60,188	6,912																																		
無形固定資産	943	864	78																																		
合計	164,341	150,015	14,326																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	6,250	6,163	86																																		
(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282																																		
合計	20,477	20,107	369																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,761 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">803 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,565 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,761 千円	1年超	803 千円	合計	15,565 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">467 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	467 千円	合計	467 千円																										
1年内	14,761 千円																																				
1年超	803 千円																																				
合計	15,565 千円																																				
1年内	467 千円																																				
合計	467 千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,890 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,861 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,139 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,890 千円	減価償却費相当額	34,861 千円	支払利息相当額	1,139 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,686 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,724 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">188 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,686 千円	減価償却費相当額	13,724 千円	支払利息相当額	188 千円																								
支払リース料	38,890 千円																																				
減価償却費相当額	34,861 千円																																				
支払利息相当額	1,139 千円																																				
支払リース料	14,686 千円																																				
減価償却費相当額	13,724 千円																																				
支払利息相当額	188 千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																				
2. 貸主側																																					
未経過リース料期末残高相当額																																					
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">384 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	384 千円	合計	384 千円																																	
1年内	384 千円																																				
合計	384 千円																																				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																					
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金 12,540 千円

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金 13,565 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	30,000	29,800
貸倒引当金	6,300	—
少額減価償却資産	7,200	6,500
未払事業所税	2,400	2,500
未払事業税	13,700	6,800
未払費用	3,400	3,400
その他	46	25
繰延税金資産 (流動) 小計	63,046	49,025
繰延税金資産 (固定)		
連結子会社の繰越欠損金	5,810	—
貸倒引当金	—	4,900
役員退職慰労引当金	37,000	40,800
少額減価償却資産	3,400	3,100
減価償却費	71,000	97,200
長期預り金	—	7,500
その他	4,255	3,720
繰延税金資産 (固定) 小計	121,466	157,220
繰延税金資産 合計	184,512	206,246
繰延税金負債との相殺	△5,810	—
繰延税金資産の純額	178,701	206,246
繰延税金負債 (固定)		
減価償却費	16,662	35,027
繰延税金負債 (固定) 小計	16,662	35,027
繰延税金負債 合計	16,662	35,027
繰延税金資産との相殺	△5,810	—
繰延税金負債の純額	10,852	35,027

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
	%	%
法定実効税率	41.7	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.2	1.6
住民税均等割	6.6	11.9
同族会社の留保金課税	3.2	1.2
在外子会社税率差異等	△1.1	0.8
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	50.8	56.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当社グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱レオ (注3)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 17.7	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	8,567	—	—
	㈱カネミツ食品 (注3)	兵庫県姫路市	10,000	回転寿司の経営	なし	なし	フランチャイズ契約 (注4)	ロイヤリティ収入 (注2)	551	—	—

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注2) フランチャイズ契約に基づき決定しております。

(注3) 当社役員山野井孝允の近親者が 100% を直接保有しております。なお、㈱レオは法人主要株主にも該当しております。

(注4) 平成16年1月31日付でフランチャイズ契約を解約しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱レオ (注2)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 17.7	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	10,321	—	—

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注2) 当社役員山野井孝允の近親者が 100% を直接保有しております。なお、㈱レオは法人主要株主にも該当しております。

(注3) 平成18年3月1日付で、当社と㈱レオとの合併を予定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	432.26円	1株当たり純資産額	452.86円
1株当たり当期純利益金額	66.74円	1株当たり当期純利益金額	29.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益 (千円)	250,591	124,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	250,591	124,502
期中平均株式数 (千株)	3,754	4,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	110,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	734,624	710,084	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,105,908	967,240	1.4	平成19年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,860,532	1,787,324	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	473,390	291,092	143,713	59,045

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,162,477		661,963	
2. 受取手形			6,894		4,541	
3. 売掛金			81,803		49,699	
4. 食材			39,124		42,277	
5. 貯蔵品			28,115		31,847	
6. 前払費用			68,296		87,206	
7. 繰延税金資産			63,000		49,000	
8. 関係会社短期貸付金			21,447		18,095	
9. 未収入金			40,506		20,301	
10. その他			39,867		32,990	
貸倒引当金			△600		△800	
流動資産合計			1,550,934	28.8	997,123	20.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	2,320,278		2,558,337		
減価償却累計額		925,092	1,395,185	1,111,467	1,446,869	
2. 構築物		312,189		334,644		
減価償却累計額		142,605	169,583	168,444	166,200	
3. 機械装置		585,888		668,251		
減価償却累計額		256,192	329,695	336,603	331,648	
4. 車両運搬具		8,873		8,851		
減価償却累計額		4,232	4,640	4,261	4,590	
5. 器具備品		550,478		650,285		
減価償却累計額		367,834	182,644	445,050	205,234	
6. 土地	※1		374,472		374,472	
7. 建設仮勘定			32,076		18,057	
有形固定資産合計			2,488,297	46.1	2,547,072	52.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		17,742		17,742	
2. ソフトウェア		34,000		15,524	
3. 電話加入権		7,102		7,204	
4. その他		10,551		10,215	
無形固定資産合計		69,396	1.3	50,685	1.0
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		118,590		118,590	
2. 長期貸付金		142,961		148,994	
3. 関係会社長期貸付 金		36,478		21,670	
4. 破産債権等		2,516		3,539	
5. 長期前払費用		17,052		26,654	
6. 繰延税金資産		114,000		156,000	
7. 差入保証金		838,414		774,415	
8. その他		15,232		13,950	
貸倒引当金		△2,430		△13,539	
投資その他の資産合 計		1,282,816	23.8	1,250,275	25.8
固定資産合計		3,840,510	71.2	3,848,034	79.4
資産合計		5,391,444	100.0	4,845,157	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		21,892		—	
2. 買掛金		753,939		439,265	
3. 短期借入金		20,000		110,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金		734,624		710,084	
5. 未払金		375,240		344,601	
6. 未払消費税等		65,250		27,814	
7. 未払費用		30,783		30,846	
8. 未払法人税等		201,000		45,000	
9. 預り金		40,052		42,920	
10. 賞与引当金		75,000		74,470	
11. 設備支払手形		18,480		9,418	
12. 設備未払金		6,495		11,429	
流動負債合計		2,342,758	43.5	1,845,849	38.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,105,908		967,240	
2. 役員退職慰労引当金		91,271		101,162	
3. 長期預り金		96,830		126,078	
固定負債合計		1,294,009	24.0	1,194,480	24.7
負債合計		3,636,767	67.5	3,040,330	62.8
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	572,405	10.6	572,405	11.8
II 資本剰余金					
資本準備金		600,492		600,492	
資本剰余金合計		600,492	11.1	600,492	12.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		10,900		10,900	
2. 任意積立金					
別途積立金		310,000		450,000	
3. 当期末処分利益		260,879		171,029	
利益剰余金合計		581,779	10.8	631,929	13.0
資本合計		1,754,676	32.5	1,804,827	37.2
負債資本合計		5,391,444	100.0	4,845,157	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 売上高		10,196,891		10,113,233	
2. その他営業収入		202,302	10,399,194	177,887	10,291,121
II 売上原価					
1. 期首食材たな卸高		44,929		39,124	
2. 当期食材仕入高		4,531,670		4,451,731	
合 計		4,576,600		4,490,856	
3. 期末食材たな卸高		39,124	4,537,475	42,277	4,448,578
売上総利益			5,861,718		5,842,542
III 販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		89,880		95,080	
2. 給与手当		1,077,307		1,150,287	
3. 雑給		1,367,098		1,396,969	
4. 賞与		74,774		61,990	
5. 賞与引当金繰入額		75,000		74,470	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,590		11,449	
7. 法定福利費		192,388		212,899	
8. 広告宣伝費		71,989		59,427	
9. 水道光熱費		422,822		436,997	
10. 消耗品費		331,800		330,496	
11. 賃借料		785,499		788,266	
12. 減価償却費		427,245		441,310	
13. 貸倒引当金繰入額		—		3,739	
14. その他		465,937	5,392,334	500,980	5,564,363
営業利益			469,384		278,179
			4.5		2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		6,324			5,469		
2. 為替差益		—			4,258		
3. 有価証券利息		7			—		
4. 貸貸料収入		22,357			27,984		
5. 自動販売機収入		21,017			21,842		
6. 販売協賛金収入		11,635			9,585		
7. 移転補償金収入		—			9,000		
8. その他		7,364	68,707	0.7	10,825	88,964	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		37,009			31,383		
2. 貸倒引当金繰入額		—			10,000		
3. 為替差損		3,364			—		
4. 貸貸原価		16,587			30,008		
5. 新株発行費		16,686			—		
6. その他		1,070	74,718	0.7	212	71,605	0.7
経常利益			463,373	4.5		295,537	2.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		13,639			—		
2. 関係会社清算益		23,912			—		
3. 立退料収入		8,872			—		
4. その他		3,010	49,434	0.4	—	—	
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	4,966			623		
2. 固定資産除却損	※2	11,878			44,542		
3. 賃借店舗解約損	※3	6,035	22,880	0.2	26,569	71,735	0.7
税引前当期純利益			489,928	4.7		223,801	2.2
法人税、住民税及び 事業税		276,583			159,760		
法人税等調整額		△21,000	255,583	2.4	△28,000	131,760	1.3
当期純利益			234,344	2.3		92,040	0.9
前期繰越利益			26,534			78,989	
当期末処分利益			260,879			171,029	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 1月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年 1月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			260,879		171,029
II 利益処分額					
1. 配当金		41,890		41,890	
2. 任意積立金 別途積立金		140,000	181,890	—	
III 次期繰越利益			78,989		129,139

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法	食材 同 左 貯蔵品 店舗保管 同 左 本部保管 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年9月14日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年9月14日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は41,250千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は41,250千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<hr/>

項目	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>
	<p>法人事業税の外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,012 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298,038 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,050 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">13,000,000 株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>4,189,000 株</td> <td></td> </tr> </table>	建物	17,012 千円	土地	298,038 千円	計	315,050 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円	授権株式数	普通株式	13,000,000 株		発行済株式総数	普通株式	4,189,000 株		<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,673 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298,038 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,711 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">13,000,000 株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>4,189,000 株</td> <td></td> </tr> </table>	建物	15,673 千円	土地	298,038 千円	計	313,711 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円	授権株式数	普通株式	13,000,000 株		発行済株式総数	普通株式	4,189,000 株	
建物	17,012 千円																																
土地	298,038 千円																																
計	315,050 千円																																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円																																
授権株式数	普通株式	13,000,000 株																															
発行済株式総数	普通株式	4,189,000 株																															
建物	15,673 千円																																
土地	298,038 千円																																
計	313,711 千円																																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円																																
授権株式数	普通株式	13,000,000 株																															
発行済株式総数	普通株式	4,189,000 株																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																																
<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,418 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">323 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">223 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,966 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,692 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">990 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,265 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">929 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,878 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,200 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,835 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,035 千円</td> </tr> </table>	建物	4,418 千円	構築物	323 千円	車両運搬具	223 千円	計	4,966 千円	建物	8,692 千円	構築物	990 千円	器具備品	1,265 千円	撤去費用	929 千円	計	11,878 千円	差入保証金	4,200 千円	その他	1,835 千円	計	6,035 千円	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">21 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">601 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,869 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,228 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,783 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,923 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,737 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,542 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,464 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,569 千円</td> </tr> </table>	機械装置	21 千円	車両運搬具	601 千円	計	623 千円	建物	31,869 千円	構築物	2,228 千円	機械装置	4,783 千円	器具備品	2,923 千円	撤去費用	2,737 千円	計	44,542 千円	差入保証金	23,464 千円	その他	3,104 千円	計	26,569 千円
建物	4,418 千円																																																
構築物	323 千円																																																
車両運搬具	223 千円																																																
計	4,966 千円																																																
建物	8,692 千円																																																
構築物	990 千円																																																
器具備品	1,265 千円																																																
撤去費用	929 千円																																																
計	11,878 千円																																																
差入保証金	4,200 千円																																																
その他	1,835 千円																																																
計	6,035 千円																																																
機械装置	21 千円																																																
車両運搬具	601 千円																																																
計	623 千円																																																
建物	31,869 千円																																																
構築物	2,228 千円																																																
機械装置	4,783 千円																																																
器具備品	2,923 千円																																																
撤去費用	2,737 千円																																																
計	44,542 千円																																																
差入保証金	23,464 千円																																																
その他	3,104 千円																																																
計	26,569 千円																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. 借主側	1. 借主側																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>96,297</td> <td>88,962</td> <td>7,334</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>67,100</td> <td>60,188</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>943</td> <td>864</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,341</td> <td>150,015</td> <td>14,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	96,297	88,962	7,334	器具備品	67,100	60,188	6,912	ソフトウェア	943	864	78	合計	164,341	150,015	14,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,250</td> <td>6,163</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,227</td> <td>13,944</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,477</td> <td>20,107</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	6,250	6,163	86	器具備品	14,227	13,944	282	合計	20,477	20,107	369
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	96,297	88,962	7,334																																		
器具備品	67,100	60,188	6,912																																		
ソフトウェア	943	864	78																																		
合計	164,341	150,015	14,326																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	6,250	6,163	86																																		
器具備品	14,227	13,944	282																																		
合計	20,477	20,107	369																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,565千円</td> </tr> </table>	1年内	14,761千円	1年超	803千円	合計	15,565千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> </table>	1年内	467千円	合計	467千円																										
1年内	14,761千円																																				
1年超	803千円																																				
合計	15,565千円																																				
1年内	467千円																																				
合計	467千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,139千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,890千円	減価償却費相当額	34,861千円	支払利息相当額	1,139千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,686千円	減価償却費相当額	13,724千円	支払利息相当額	188千円																								
支払リース料	38,890千円																																				
減価償却費相当額	34,861千円																																				
支払利息相当額	1,139千円																																				
支払リース料	14,686千円																																				
減価償却費相当額	13,724千円																																				
支払利息相当額	188千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																				
2. 貸主側																																					
未経過リース料期末残高相当額																																					
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> </table>	1年内	384千円	合計	384千円																																	
1年内	384千円																																				
合計	384千円																																				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																					
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年10月31日)及び当事業年度(平成17年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	30,000	29,800
貸倒引当金	6,300	—
少額減価償却資産	7,200	6,500
未払事業所税	2,400	2,500
未払事業税	13,700	6,800
未払費用	3,400	3,400
繰延税金資産(流動)小計	63,000	49,000
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	—	4,900
役員退職慰労引当金	37,000	40,800
少額減価償却資産	3,400	3,100
減価償却費	71,000	97,200
長期預り金	—	7,500
その他	2,600	2,500
繰延税金資産(固定)小計	114,000	156,000
繰延税金資産 合計	177,000	205,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
	%	%
法定実効税率	41.7	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.2	2.0
住民税均等割	6.9	15.2
同族会社の留保金課税	3.3	1.6
その他	0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	52.2	58.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	418.87円	1株当たり純資産額	430.84円
1株当たり当期純利益金額	62.41円	1株当たり当期純利益金額	21.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益 (千円)	234,344	92,040
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	234,344	92,040
期中平均株式数 (千株)	3,754	4,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,320,278	299,654	61,595	2,558,337	1,111,467	216,101	1,446,869
構築物	312,189	26,891	4,435	334,644	168,444	28,046	166,200
機械装置	585,888	95,060	12,697	668,251	336,603	87,952	331,648
車両運搬具	8,873	2,583	2,604	8,851	4,261	1,746	4,590
器具備品	550,478	112,377	12,570	650,285	445,050	86,863	205,234
土地	374,472	—	—	374,472	—	—	374,472
建設仮勘定	32,076	728,880	742,899	18,057	—	—	18,057
有形固定資産計	4,184,256	1,265,448	836,803	4,612,901	2,065,828	420,709	2,547,072
無形固定資産							
借地権	17,742	—	—	17,742	—	—	17,742
ソフトウェア	108,973	3,887	—	112,860	97,336	22,362	15,524
電話加入権	7,102	102	—	7,204	—	—	7,204
その他	14,267	635	—	14,600	4,385	971	10,215
無形固定資産計	148,085	4,624	—	152,407	101,722	23,334	50,685
長期前払費用	28,593	12,533	9,596	31,530	4,875	1,929	26,654
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店 (8 店舗)	240,458 千円
機械装置	新規出店 (8 店舗)	79,537 千円
器具備品	新規出店 (8 店舗)	43,621 千円
建設仮勘定	新規出店に伴うものであります。	

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	閉店 (5 店舗)	59,245 千円
----	-----------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		572,405	—	—	572,405
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(4,189,000)	(—)	(—)	(4,189,000)
	普通株式（千円）	572,405	—	—	572,405
	計（株）	(4,189,000)	(—)	(—)	(4,189,000)
	計（千円）	572,405	—	—	572,405
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（千円）	600,492	—	—	600,492
	計（千円）	600,492	—	—	600,492
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	10,900	—	—	10,900
	(任意積立金) 別途積立金（注）（千円）	310,000	140,000	—	450,000
	計（千円）	320,900	140,000	—	460,900

（注） 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,030	14,339	2,430	600	14,339
賞与引当金	75,000	74,470	75,000	—	74,470
役員退職慰労引当金	91,271	11,449	1,558	—	101,162

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額600千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	41,361
預金	
普通預金	473,580
定期預金	140,000
外貨預金	7,020
小計	620,601
合計	661,963

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)マスターマインド	3,500
(株)ステップアップ	1,041
合計	4,541

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年11月	300
12月	1,941
平成18年 1月	1,300
3月	1,000
合計	4,541

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ステップアップ	9,691
(株)いわき	9,235
(株)大宮	6,619
(株)マスターマインド	3,622
(有)マリンポリス西広島	3,133
その他	17,396
合計	49,699

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
81,803	800,546	832,650	49,699	94.4	30.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 食材

品目	金額 (千円)
魚介類	14,483
海苔	4,140
米	1,842
野菜・果物	948
酒・飲料	8,041
調味料	2,771
その他食材	10,048
合計	42,277

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
店舗消耗品	26,828
本部消耗品	5,019
合計	31,847

⑥ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
ダイワロイヤル(株)	32,890
春山登	28,000
(有)下原産業	24,875
三木千代子	21,700
(株)ジャパン	20,000
その他	646,950
合計	774,415

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井食品(株)	378,227
(株)丸福魚市場	51,342
(株)グローバル	6,602
北日本カコー(株)	550
(株)とみお	400
その他	2,141
合計	439,265

⑧ 未払金

区分	金額 (千円)
給料	219,424
諸経費	111,125
社会保険料	14,051
合計	344,601

⑨ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
北日本カコー(株)	9,418
合計	9,418

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年11月	9,418
合計	9,418

⑩ 長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金

借入先	長期借入金 (千円)	1年以内返済予定長期借入金(千円)
(株)中国銀行	265,800	186,440
(株)伊予銀行	158,600	143,600
(株)東京三菱銀行	142,600	100,000
(株)広島銀行	138,221	100,036
(株)トマト銀行	140,104	100,000
(株)香川銀行	13,600	40,000
(株)UFJ銀行	108,315	40,008
合計	967,240	710,084

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	無料
公告掲載新聞名（注）	日本経済新聞 ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、下記URLにて提供する。 http://www.marinepolis.co.jp
株主に対する特典	毎年10月31日ならびに4月30日現在の株主様に対し、当社全店舗（海外店舗等一部店舗を除く）でご利用いただけるご飲食優待券を次の基準により贈呈いたします。 ・100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対し、2,000円相当のご飲食優待券 ・1,000株以上ご所有の株主様に対し、10,000円相当のご飲食優待券 なお、ご飲食優待券と引き換えに、当社指定商品との交換可能です。

（注）平成18年1月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は次の当社ホームページアドレスに掲載いたします。（<http://www.marinepolis.co.jp>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第19期)(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) 平成17年1月31日

中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月10日中国財務局長に提出

事業年度(第19期)(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

(第20期中)(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日) 平成17年7月20日

中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年9月21日中国財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月28日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マリンポリス及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月27日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶浦 和人	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マリンポリス及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1 月28日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	梶浦 和人	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	川合 弘泰	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マリンポリスの平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1 月27日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶浦 和人	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マリンポリスの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。